



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 11日

上場会社名 株式会社トーエネック

上場取引所 東 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 久雄

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長 氏名 鈴木 充

TEL (052) 221 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 11日

親会社等の名称 中部電力株式会社 (コード番号: 9502) 親会社等における当社の議決権所有比率 26.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	180,107	5.2	4,442	41.6	4,648	46.5
16年 3月期	171,178	4.2	3,138	188.7	3,173	159.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,509	152.7	36.31	34.08	5.8	2.7	2.6
16年 3月期	1,388	117.3	14.07	13.31	2.4	1.8	1.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年3月期 95,741,932 株 16年3月期 96,426,997 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	177,781	61,578	34.6	651.26
16年 3月期	171,078	58,821	34.4	609.87

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 94,501,826 株 16年3月期 96,397,564 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	6,068	12,424	11,431	27,680
16年 3月期	12,271	1,134	1,825	20,618

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	77,000	600	100
通期	176,500	4,100	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円 99銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関連する事項につきましては、添付資料7ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）連結子会社(株)トーエネックサービス、非連結子会社5社及び関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。

（設備工事業）

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

一般工事については、当社及び(株)トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要な材料・機器を購入している。

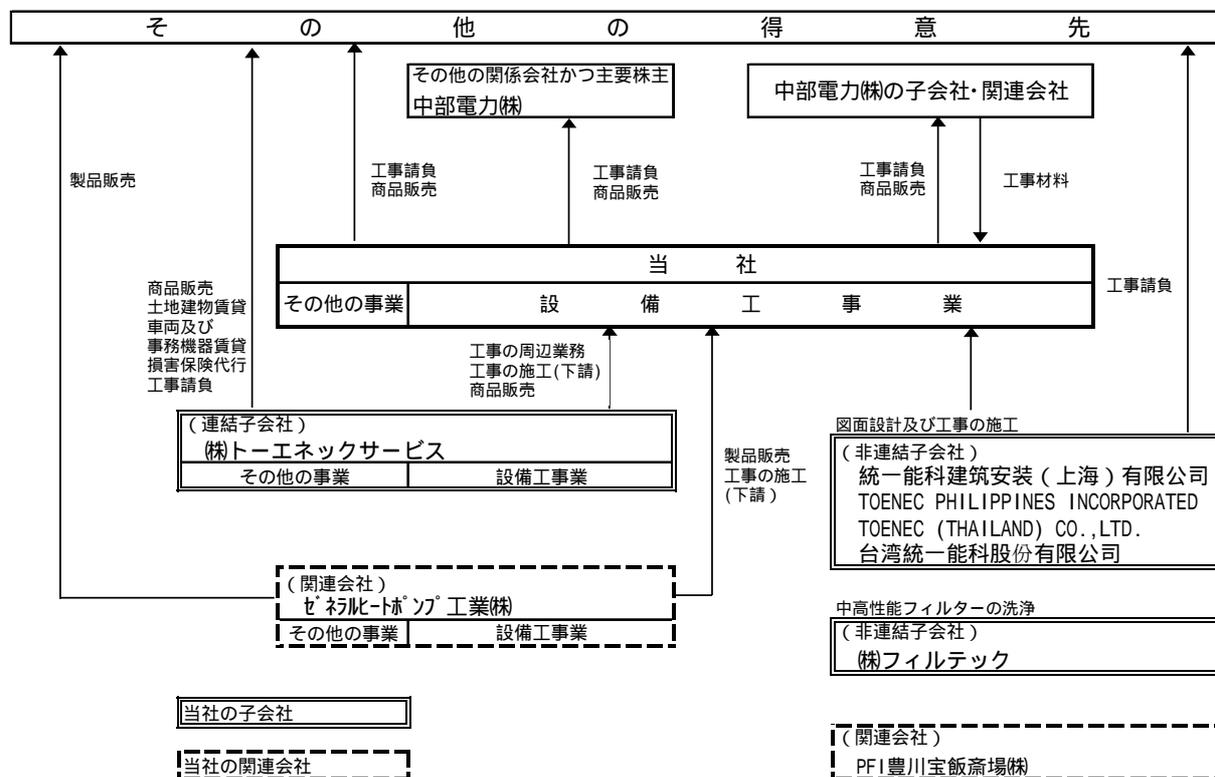
その他、非連結子会社である統一能科建築安装（上海）有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.、台湾統一能科股份有限公司は、それぞれ中華人民共和国内、フィリピン共和国内、タイ王国内、中華民国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の図面設計及びコンサルタント業務を営んでいる。

（その他の事業）

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、非連結子会社である(株)フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業を営んでいる。

- 1．関連会社のPFI豊川宝飯斎場(株)はPFI事業を行う目的で平成16年4月に設立したが、当期末現在事業を開始していない。
- 2．誠和建設(株)については、平成17年3月に所有株式を売却したため、当社の子会社ではなくなっている。

事業の系統図は次のとおりである。



持分法適用会社はない。

経営方針

・経営の基本方針

当社グループは激動する経済環境下にあっても柔軟に適応し、安定した利益を確保できる「強靱な企業体質」を築き上げるために、中期経営計画を策定し、グループ企業の総力を結集し、課題解決に向けて挑戦しております。

中期経営計画における経営方針と主な取組み課題は次のとおりであります。

1．収益向上を目指した受注戦略の推進

エネルギーソリューション事業の強化やお客様との長期的な関係づくりの拡大、ポスト・ビッグプロジェクトや新規・新領域事業の開拓、事業領域の拡大を目指した海外事業の再構築等、有望な市場での受注拡大に取り組む。

2．経営効率の向上

事業場の統廃合や管理間接部門の定型業務の集中化などにより要員のスリム化を図り、人件費を始めとする固定費の更なる削減を図る。また、資本市場における企業価値向上を目指し、総資産のスリム化を図る。

3．経営管理体制の整備

急変する経営環境に迅速に対応できる組織体制の構築やグループとしての総合力向上に向けた経営体制の強化を図る。また、コンプライアンスなどへの取り組みを強化し、ステークホルダーから信頼される企業づくりを推進する。

4．企業風土の改革

社員の實力や成果をより反映できる人事評価・賃金制度の導入や、社内公募制や選択定年制など、社員の自主・チャレンジ精神を尊重した制度づくりに取り組む。また、時代が必要とする人材の育成を強化するとともに、活力あふれる職場環境づくりに取り組む。

・利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める方針のもとに成果の配分を行うこととしております。今後におきましても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存であります。

・投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式流通の活性化を促進し、より多くの投資家の参加を得る有用な施策のひとつと認識しておりますが、単位の引き下げについては今のところ具体的な検討は行っておりません。当社といたしましては、今後の株価動向や引き下げの効果等を総合的に勘案して対処してまいりたいと考えております。

・対処すべき課題

当社グループは、安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け、中期経営計画の仕上げ年度として諸施策の達成を基本として取り組みます。

また、中部国際空港、愛・地球博（愛知万博）のビッグプロジェクト特需の反動減を補う受注戦略の推進と経営効率の向上が肝要であり、その重要課題として、

コア事業の競争力・営業力強化による受注・利益の確保

保有技術を活かした施工から保守・保安全管理、リニューアル工事というワンストップサービスの提供による受注の確保

P F I、E S C O、ファシリティサービス事業の積極的な受注の確保

経営効率化とコストダウンによる利益の確保

を掲げ、課題克服に向け総力を結集し取り組む所存であります。

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」を目指すことを明示した経営理念のもと、日常の業務遂行に必要な業務の執行権限の大半を4つの本部と管理部門の各担当役員以下に委譲しております。また、経営の根幹にかかわる方針等の審議につきましても、取締役会のほか経営会議、経営戦略会議、新規事業推進委員会を設け、内部統制の徹底を図っております。なお、これらの会議には監査役が出席することにより有効かつ適切な監査を実施しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。具体的には、管理部門及び4本部の独自の業務執行体制に対し、(1)経営上の根幹にかかわる業務遂行の審議を行う<経営会議>を中心に、(2)経営計画(経営方針・収支計画)を審議する<経営戦略会議>、(3)新規事業推進に係るタイムリーな審議を行う<新規事業推進委員会>、(4)コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実の審議を行う<コンプライアンス委員会>を社長の諮問機関として、内部統制を図っております。

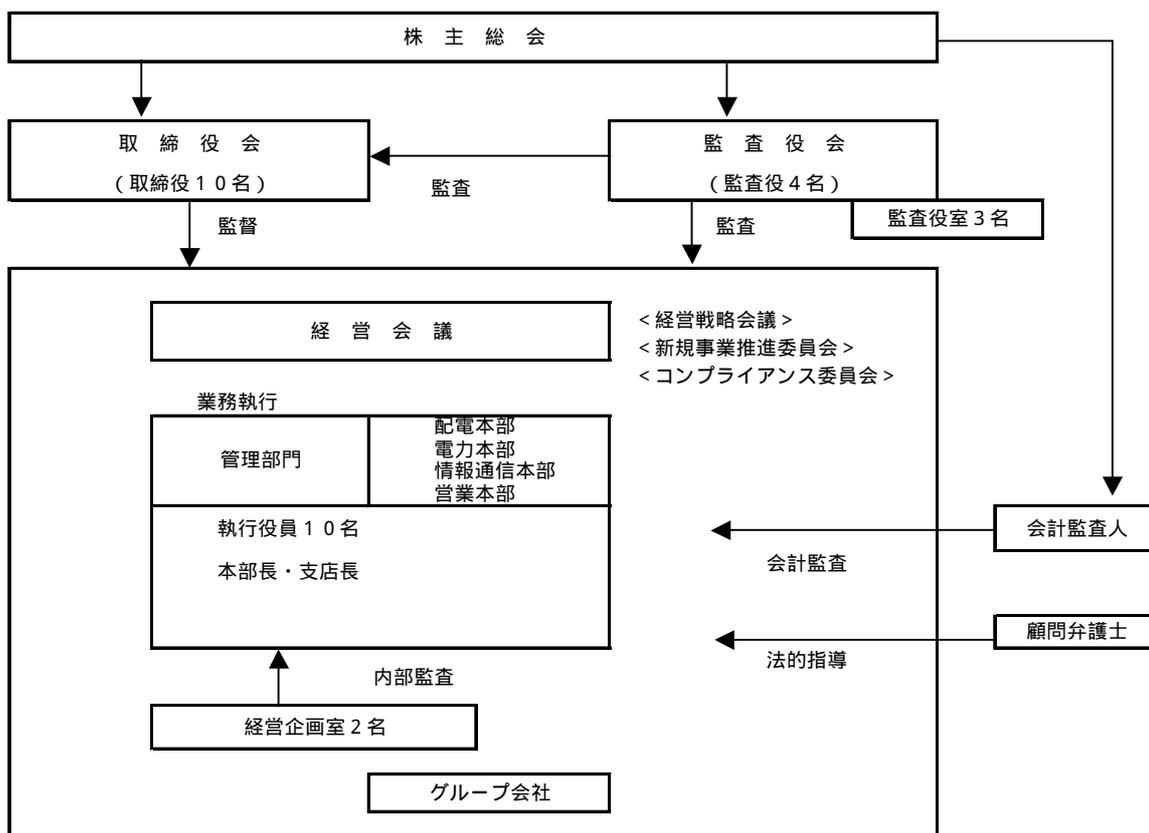
取締役会は取締役10名(すべて社内取締役)によって構成され、重要事項の意思決定機関であるとともに業務執行の監督を行っております。また、監査役は4名(うち社外監査役2名)で、適法性監査を実施しております。

管理部門には、内部監査体制をつかさどる経営企画室業務管理グループ、顧問弁護士から法的指導を受けて法務全般を担当する総務部法規課、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めております。

(取締役会の改革)

平成15年6月より、経営の意思決定及び業務の迅速化、効率化を図るとともに、役割と責任を明確にするため取締役会の構成人員を少数化し、監督と執行の強化を図るため「執行役員制度」を導入しております。

(コーポレートガバナンス体制図)



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、経営企画室が管掌しており、業務管理グループを専任部署として、2名体制により定型業務及び特命事項の考査を行っております。

監査役監査については、社内監査役2名、社外監査役2名の計4名に加え、3名の専任スタッフにより、適法性監査を実施しております。

会計監査については、監査法人朝見会計事務所を監査人に選任しており、同監査法人により適切な監査が実施されております。

監査役は経営企画室から、業務考査テーマ、目的などの事前説明、結果報告を受けております。

また、監査役は会計監査人往査の一部に立ち会うほか、往査での指摘事項等についてフォローを行うなど、会計監査人との意見及び情報の交換を行ない、相互の連携を高めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 中田恵美	監査法人 朝見会計事務所
代表社員 業務執行社員 末次三朗	監査法人 朝見会計事務所

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及び公認会計士補1名であります。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役のうち1名は、関係会社でありかつ主要株主である中部電力㈱から招聘し、他の1名は主に公認会計士の見地からの監査を期待して招聘しております。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(コンプライアンス委員会の設置)

平成15年4月よりコンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実と、社内風土改革を検討・実施するため「コンプライアンス委員会」を設置しております。

(コンプライアンスの醸成)

従業員の行動基準を制定した「危機防止のための行動基準(7つのモノサシ)」カードを従業員に配布のほか、研修や会議等での教育など全従業員のコンプライアンス意識の醸成を図っております。

(経営トップと従業員のコミュニケーション強化)

従来から、社内イントラネットを中心に全従業員から随時社長宛に直接意見具申できるコンプライアンスホットラインを設置していますが、経営トップの意思を直接社員に伝えるため、社長のメールマガジンを全社員に向けて発信し、従業員と双方向のコミュニケーションを図っております。

(タイムリーディスクロージャー)

経営の透明性、経営者の説明責任の向上を目指して、株主や投資家の皆様に向けたIR活動、株主総会、ホームページ、アニュアルレポートなどを通じて情報開示を行っております。また、IRワーキンググループを組織し、常に情報開示内容の充実に努めております。

・親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
中部電力株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	26.19	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は中部電力(株)を中核とする中電グループに属しており、同社の持分法適用の関連会社であります。中電グループは電気事業を核として、エネルギー、情報通信、建設、資機材の製造等の様々な事業を展開しております。

そのグループの中で当社は配電設備新增設、修繕工事及び電力施設関連工事を受注施工し、電気エネルギーの安定供給という重要な事業の一端を担っております。また、経営情報の交換、人材の交流等によるグループメリットを活かすとともに、経営資源を最大限に発揮し、業績の向上に努めております。

これらの活動を通じて、中電グループの総合力強化に貢献したいと考えております。

3. 親会社等との取引に関する事項

親会社等との重要な取引については、20ページ「関連当事者との取引」注記に記載しております。

経営成績及び財政状態

・経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の回復や需要の増加を受けて製造業等の民間設備投資の拡大傾向が続き、消費マインドの改善により個人消費も好転の兆しが現れるなど、国内景気は総じて堅調に推移しました。

当業界におきましては、民間設備投資の拡大から製造業等の建設投資は増加してきているものの、国・地方の財政状態を反映し官公共工事は一段と冷え込み、加えて電力自由化拡大を背景に電力会社の設備投資抑制と一般民間工事の厳しい価格競争が続く相変わらず厳しい経営環境下にありました。

このような状況下におきまして、当社グループは本年度に創立60周年という記念すべき節目を迎え、安定した利益を確保できる強靱な企業体質を構築するため、新中期経営計画に基づく「収益向上を目指した受注戦略の推進」「経営効率の向上」「経営管理体制の整備」「企業風土の改革」の諸施策を引き続き推進するとともに、地元ビッグプロジェクトの中部国際空港の開港や愛・地球博（愛知万博）の開催に向けて全力で工事を完遂したほか、エネルギーソリューション事業やPFI事業、メンテナンス・リニューアル提案等の事業領域拡大に向けた施策を積極的に展開するなど、収益拡大・利益確保を目指し全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当期は次の業績となりました。

〔連結業績〕	売上高	1,801億7百万円	(対前期比	5.2%増)
	経常利益	46億4千8百万円	(対前期比	46.5%増)
	当期純利益	35億9百万円	(対前期比	152.7%増)
〔単独業績〕	売上高	1,795億1千2百万円	(対前期比	5.2%増)
	経常利益	42億7千2百万円	(対前期比	71.3%増)
	当期純利益	34億3千1百万円	(対前期比	204.4%増)

当期の配当金につきましては、期末配当金は前年と同額の5円を予定しておりますが、中間配当金において普通配当金5円に創立60周年記念配当金1円を加えた6円の配当を実施しておりますので、年間配当は1株につき11円となる予定であります。

次期の経済動向につきましては、原油高、為替等の先行き不透明感があるものの、企業業績の改善や雇用環境の好転を受けて、緩やかな景気回復基調で推移するものと思われま。

当業界におきましては、企業の収益回復やストック調整の進展により民間設備投資は増加する見通しですが、国・地方の財政収支を反映した公共投資の縮減、高圧需要家の全面自由化を背景とした電力設備投資の更なる減少などにより、建設市場の縮小傾向と低価格競争が予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと考えております。

こうした状況下において、当社グループは安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け、中期経営計画に基づく諸施策を引き続き推進するとともに、受注の確保・拡大と固定費の更なる削減などの課題克服に向け総力を結集し取り組む所存であります。

なお、次期業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,765億円
	経常利益	41億円
	当期純利益	17億円
〔単独業績見通し〕	売上高	1,760億円
	経常利益	38億円
	当期純利益	16億円

次期の配当金につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本といたしまして、中間配当金、期末配当金ともに1株につき5円とし、年間配当金10円を予定しております。

・財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)期末残高は、転換社債の償還などによる支出はあったものの、営業活動による資金の増加に加えて投資有価証券の売却などによる収入があったことから、前連結会計年度に比して70億6千1百万円増加して276億8千万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、60億6千8百万円の資金増加(前連結会計年度に比して62億3百万円減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益69億1千2百万円、減価償却費32億円のほか、工事未払金等仕入債務63億7千7百万円の増加が、完成工事未収入金等の売上債権の増加74億7千2百万円を上回ったことなどの影響によるものです。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、124億2千4百万円の資金増加(前連結会計年度に比して112億9千万円増加)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入の影響によるものです。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、第2回無担保転換社債89億9千万円の償還や自己株式の取得により、114億3千1百万円の資金減少(前連結会計年度に比して96億6百万円減少)となりました。

<当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド>

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	28.8%	31.2%	34.4%	34.6%
時価ベースの自己資本比率	21.1%	17.1%	21.6%	28.2%
債務償還年数	24.8年	年	1.9年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0倍	倍	53.6倍	35.1倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

・事業等のリスク

財政状態及び経営成績の変動

（電力会社向け売上高）

当社は中部電力㈱のグループ会社であります。近年、電力自由化の拡大を背景に電力会社の設備投資額は削減傾向にあり、その影響で当社グループの総売上高も減少傾向となっております。また、売上高に占める中部電力㈱向け売上高割合も年々減少し、当連結会計年度は38.4%と、40%を割り込む水準となっております。

当社グループは、こうした経営環境下において安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向けて中期経営計画を策定し、課題克服に向け総力を結集して取り組んでおりますが、中部電力㈱向け売上高が今後も大幅に変動する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（一般得意先向け売上高）

中部電力㈱の設備投資額削減による工事量減少を補うべく、民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しておりますが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にあります。今後もコスト削減に努力してまいります。民間設備投資の動向等経済状況が変動し、低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（完成工事原価の変動）

原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性があり、また、電工不足などによる外注労務費の高騰懸念も存在しており、今後、完成工事原価の材料費・外注費が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（工事施工に係る事故・災害）

工事施工にあたり事前に施工計画を立案し、ISOに基づく品質管理の徹底と安全、環境に配慮した作業環境を構築しております。また、日常から安全教育の徹底、危険予知活動や安全パトロールなど事故・災害を撲滅する諸活動を実施しておりますが、万が一、工事施工に関し人身や施工物等に係る事故・災害が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

比較連結貸借対照表

区 分	当連結会計年度 (17.3.31 現在)		前連結会計年度 (16.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
1 現 金 預 金	29,134		22,058	
2 受取手形・完成工事未収入金等	53,049		44,772	
3 未 成 工 事 支 出 金 等	13,899		11,947	
4 繰 延 税 金 資 産	2,303		3,852	
5 そ の 他	6,067		2,754	
貸 倒 引 当 金	463		439	
流 動 資 産 合 計	103,991	58.5	84,946	49.7
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 ・ 構 築 物	42,775		42,982	
(2) 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	27,054		27,735	
(3) リ ー ス 資 産	1,745		1,659	
(4) 土 地	24,683		25,282	
(5) 建 設 仮 勘 定	-		33	
減 価 償 却 累 計 額	48,242		47,946	
有 形 固 定 資 産 合 計	48,015		49,746	
2 無 形 固 定 資 産	916		960	
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	9,211		19,448	
(2) 繰 延 税 金 資 産	13,632		14,256	
(3) そ の 他	3,459		3,213	
貸 倒 引 当 金	1,446		1,494	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	24,856		35,424	
固 定 資 産 合 計	73,789	41.5	86,131	50.3
資 産 合 計	177,781	100.0	171,078	100.0

区 分	当連結会計年度 (17.3.31 現在)		前連結会計年度 (16.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
1 支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	42,867		36,196	
2 短 期 借 入 金	6,419		6,888	
3 転 換 社 債 (一 年 以 内 償 還 予 定)	-		8,990	
4 未 払 費 用	5,241		4,424	
5 未 払 法 人 税 等	2,245		156	
6 未 成 工 事 受 入 金	6,712		5,717	
7 完 成 工 事 補 償 引 当 金	-		165	
8 工 事 損 失 引 当 金	142		-	
9 そ の 他	5,278		1,553	
流 動 負 債 合 計	68,907	38.8	64,091	37.5
固 定 負 債				
1 転 換 社 債	4,998		4,998	
2 長 期 借 入 金	2,929		2,975	
3 退 職 給 付 引 当 金	38,828		39,733	
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	514		432	
5 そ の 他	24		24	
固 定 負 債 合 計	47,295	26.6	48,164	28.1
負 債 合 計	116,202	65.4	112,256	65.6
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-
(資 本 の 部)				
資 本 金	7,680	4.3	7,680	4.5
資 本 剰 余 金	6,836	3.8	6,831	4.0
利 益 剰 余 金	45,064	25.3	42,645	24.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,964	1.7	1,756	1.0
自 己 株 式	968	0.5	93	0.0
資 本 合 計	61,578	34.6	58,821	34.4
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	177,781	100.0	171,078	100.0

比較連結損益計算書

区 分	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	180,107	100.0	171,178	100.0
売 上 原 価	159,661	88.6	151,979	88.8
売 上 総 利 益	20,445	11.4	19,199	11.2
完成工事総利益	16,003	8.9	16,061	9.4
販売費及び一般管理費	4,442	2.5	3,138	1.8
営業利益	108		115	
営業外収益	-		57	
受取利息配当金	316	0.2	316	0.3
有価証券売却益				
その他の				
営業外費用	173		229	
支払利息	-		107	
有価証券売却損	45	0.1	117	0.2
その他の				
経常利益	4,648	2.6	3,173	1.9
特別利益				
前期損益修正益	28		32	
固定資産売却益	134		242	
投資有価証券売却益	5,137		189	
完成工事補償引当金戻入額	165	3.0	-	0.2
特別損失				
固定資産売却損	274		289	
減損損失	579		-	
投資有価証券売却損	1,832		-	
貸倒引当金繰入額	24		33	
有価証券等評価損	49		64	
転籍加算金	440	1.8	-	0.2
税金等調整前当期純利益	3,201	1.8	387	0.2
法人税、住民税及び事業税	6,912	3.8	3,250	1.9
法人税等調整額	2,042		334	
当期純利益	1,361	1.9	1,527	1.1
	3,509	1.9	1,388	0.8

連 結 剰 余 金 計 算 書

	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	
区 分	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,831		6,831
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	4	4	-	-
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金期末残高		6,836		6,831
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		42,645		42,262
利益剰余金増加高				
当期純利益	3,509	3,509	1,388	1,388
利益剰余金減少高				
株主配当金	1,057		964	
役員賞与金	32	1,090	41	1,005
利益剰余金期末残高		45,064		42,645

連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
区 分	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,912	3,250
減価償却費	3,200	3,450
減損損失	579	-
貸倒引当金の増加・減少()額	23	239
退職給付引当金の増加・減少()額	905	795
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	81	320
その他引当金の増加・減少()額	22	5
受取利息及び受取配当金	108	115
支払利息	173	229
為替差損・益()	0	27
有価証券等評価損	49	64
有価証券売却損・益()	3,304	139
有形・無形固定資産除却売却損・益()	139	46
売上債権の減少・増加()額	7,472	10,551
未成工事支出金の減少・増加()額	2,092	1,401
たな卸資産の減少・増加()額	140	29
仕入債務の増加・減少()額	6,377	6,770
未成工事受入金の増加・減少()額	995	299
未払消費税等の増加・減少()額	249	356
役員賞与の支払額	32	41
その他の増加・減少()額	1,292	2,026
小 計	6,229	12,648
法人税等の支払額	161	376
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,068	12,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入れによる支出	896	1,362
定期預金等の払戻しによる収入	882	2,003
投資有価証券の取得による支出	247	257
投資有価証券の売却による収入	14,920	1,949
貸付けによる支出	533	50
貸付金の回収による収入	1	11
有形固定資産の取得による支出	1,972	1,348
有形固定資産の売却による収入	317	412
利息及び配当金の受取額	108	115
利息の支払額	173	229
その他の増加・減少()額	18	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,424	1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加・減少()額	-	710
長期借入れによる収入	2,363	2,984
長期借入金の返済による支出	2,877	3,117
社債の償還による支出	8,990	-
自己株式の取得による支出	997	18
自己株式の売却による収入	126	-
配当金の支払額	1,057	963
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,431	1,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	27
現金及び現金同等物の増加・減少()額	7,061	11,553
現金及び現金同等物の期首残高	20,618	9,065
現金及び現金同等物の期末残高	27,680	20,618

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社(会社名は企業集団の状況に記載)

非連結子会社数 5社(")

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(会社名は企業集団の状況に記載)に対する投資については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品、商品

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

コモディティ・スワップ

金利スワップ

(ヘッジ対象)

低硫黄A重油

借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、固定資産は579百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、同額減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

2. 完成工事補償引当金

従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当連結会計年度から引当金の計上をとりやめた。

なお、過年度の引当金戻入額165百万円を特別利益に計上しているため、税金等調整前当期純利益は同額増加している。

(追加情報)

工事損失引当金

当連結会計年度において翌連結会計年度以降の工事損失が確定視される工事が新たに発生したため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上している。

この結果、営業利益、経常利益ならびに税金等調整前当期純利益は142百万円それぞれ減少している。

(連結貸借対照表の注記)

〔当連結会計年度〕

〔前連結会計年度〕

1. 担保に供している資産

投資有価証券

10百万円

-

当社が出資している霞ヶ関7号館PFI(株)の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 保証債務額

120百万円

242百万円

3. 投資その他の資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。

投資有価証券(株式)

176百万円

155百万円

その他(出資金)

108百万円

108百万円

(連結損益計算書の注記)

1. 完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高

9,780百万円

13,402百万円

2. 減損損失

当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店（東京及び大阪については本部）別にグルーピングしている。

また、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。

このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額579百万円を減損損失として特別損失に計上している。

主な資産種類ごとの減損損失計上額の内訳は以下のとおりである。

用途	場所	減損損失（百万円）		
		土地	建物他	計
遊休土地	知多郡東浦町など6件	295	-	295
遊休マンション	セントジョーズ・ハウス志木（埼玉県朝霞市）など7件	91	44	135
旧事業場他	旧揖斐営業所（岐阜県池田町）など6件	132	16	148
計		518	60	579

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としている。

（連結キャッシュ・フロー計算書の注記）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
現金預金勘定	29,134百万円	22,058百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,454百万円	1,440百万円
現金及び現金同等物	27,680百万円	20,618百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	165,511	5,667	171,178	-	171,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,265	4,265	4,265	-
計	165,511	9,933	175,444	4,265	171,178
営業費用	158,446	9,495	167,942	98	168,040
営業利益	7,064	437	7,502	4,364	3,138
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	146,095	11,591	157,687	13,390	171,078
減価償却費	1,243	1,823	3,066	384	3,450
資本的支出	295	1,075	1,371	20	1,391

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	174,911	5,196	180,107	-	180,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,192	4,192	4,192	-
計	174,911	9,388	184,300	4,192	180,107
営業費用	166,588	9,074	175,663	2	175,665
営業利益	8,322	314	8,637	4,194	4,442
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	158,387	11,535	169,923	7,857	177,781
減価償却費	1,101	1,731	2,833	367	3,200
資本的支出	334	2,097	2,431	34	2,466

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 4,697百万円、当連結会計年度4,481百万円であり、当社本店の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 14,010百万円、当連結会計年度 8,467百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）及び当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略した。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）及び当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当連結会計年度〕

〔前連結会計年度〕

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建 物	機 械・運 搬 具	工 具 器 具 他	合 計	
取 得 価 額 相 当 額	1,594	160	128	1,883百万円	1,098百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	164	88	101	355百万円	213百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,430	71	26	1,528百万円	885百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	177百万円	111百万円
1 年 超	1,399百万円	794百万円
合 計	1,577百万円	905百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	223百万円	94百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	185百万円	81百万円
支 払 利 息 相 当 額	67百万円	18百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	リース資産	合 計	
取 得 価 額	1,128	1,128百万円	1,077百万円
減 価 償 却 累 計 額	613	613百万円	615百万円
期 末 残 高	515	515百万円	461百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	163百万円	163百万円
1 年 超	306百万円	253百万円
合 計	470百万円	416百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	210百万円	204百万円
減 価 償 却 費	157百万円	151百万円
受 取 利 息 相 当 額	29百万円	29百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（親会社及び法人主要株主等）

（単位：百万円）

属 性	会 社 名 (住 所)	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		
					役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係	
その他の 関係会社	中 部 電 力 (株) (名古屋市東区)	374,519	電 気 事 業	直接	25.72 %	兼任 1名 転籍 5名	工事請負、商品販売 土地等の賃貸借
				間接	0		
		取 引 内 容		取 引 金 額		科 目	期 末 残 高
		営 業 取 引	電 気 工 事 の 受 注	73,627		完成工事未収入金	12,553
						未成工事受入金	787
	商 品 売 上	363		未 収 入 金	46		
	土 地 等 の 賃 借	9		—	—		
営 業 取 引 以 外 の 取 引	土 地 の 賃 貸	3		—	—		

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（親会社及び法人主要株主等）

（単位：百万円）

属 性	会 社 名 (住 所)	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		
					役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係	
その他の 関係会社	中 部 電 力 (株) (名古屋市東区)	374,519	電 気 事 業	直接	26.19 %	兼任 1名 転籍 5名	工事請負、商品販売 土地等の賃貸借
				間接	0		
		取 引 内 容		取 引 金 額		科 目	期 末 残 高
		営 業 取 引	電 気 工 事 の 受 注	68,706		完成工事未収入金	11,528
						未成工事受入金	834
	商 品 売 上	403		未 収 入 金	27		
	そ の 他 売 上	2		—	—		
	土 地 等 の 賃 借	4		—	—		
営 業 取 引 以 外 の 取 引	土 地 の 賃 貸	3		—	—		

1．取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。

(2) その他の工事請負・商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(3) 土地等の賃貸・賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年毎に交渉の上決定している。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	636	667
未払賞与金否認	1,847	1,622
未払事業税否認	225	5
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,073	14,900
役員退職慰労引当金	207	174
有価証券等評価損否認	269	313
その他有価証券評価差額金	-	697
減損損失	233	-
税務上の繰越欠損金	-	1,955
その他	190	210
繰延税金資産小計	<u>18,684</u>	<u>20,548</u>
評価性引当額	<u>196</u>	<u>-</u>
繰延税金資産合計	<u>18,487</u>	<u>20,548</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,993	1,878
固定資産圧縮積立金	539	547
その他	18	13
繰延税金負債合計	<u>2,551</u>	<u>2,439</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>15,935</u></u>	<u><u>18,109</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
法定実効税率	40.20 %	42.00 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.47	8.12
永久に益金に算入されない項目	0.63	0.95
住民税均等割等	2.19	5.03
評価性引当額の増減	2.84	
その他	0.16	3.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>49.23</u></u>	<u><u>57.27</u></u>

有 価 証 券

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,306	7,005	4,699
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2,325	2,585	260
小 計	4,632	9,591	4,959
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	251	226	25
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	10,129	8,133	1,996
小 計	10,381	8,359	2,021
合 計	15,013	17,951	2,937

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
株 式	370	189	-
債 券	-	-	-
そ の 他	2,279	57	107
合 計	2,649	247	107

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF・中期国債ファンド等	1,341 -
合 計	1,341

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	789	2,054	2,629
合 計	789	2,054	2,629

(注) 1. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について30百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,285	7,235	4,949
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	255	299	44
小 計	2,540	7,535	4,994
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	373	336	36
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	373	336	36
合 計	2,914	7,871	4,957

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,368	5,126	-
債 券	-	-	-
そ の 他	10,389	11	1,822
合 計	15,757	5,137	1,822

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,132
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	30
合 計	1,163

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	0	299	30
合 計	0	299	30

(注) 1. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について47百万円減損処理を行っている。

デリバティブ取引

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）及び当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引の利用目的

エネルギーソリューション事業部がESCO事業・オンサイト電源事業等に使用する低硫黄A重油の価格変動によるコスト増加を回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用している。

また、当社の連結子会社である㈱トーエネックサービスが将来の借入金利の上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

低硫黄A重油購入価格の変動リスク及び借入金利の上昇リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の取引先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引については、社内規程に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、低硫黄A重油の想定数量及び有利子負債の対象額に限定して実施している。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

該当事項なし。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金を支給する場合がある。

当社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
イ．退職給付債務	69,561 百万円	68,893 百万円
ロ．年金資産	24,536	22,108
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	45,025	46,784
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ．未認識数理計算上の差異	6,197	7,051
ヘ．未認識過去勤務債務	—	—
ト．連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	38,828	39,733
チ．前払年金費用	—	—
リ．退職給付引当金（ト－チ）	38,828	39,733

3. 退職給付費用に関する事項

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
イ．勤務費用	2,406 百万円	2,080 百万円
ロ．利息費用	1,722	1,940
ハ．期待運用収益	773	583
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	557	577
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	3,912	4,014

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	3.5%
ニ．過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。）

継続企業の前提

該当事項なし。

受 注 及 び 売 上 の 状 況

1. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
	百万円	百万円
設 備 工 事 業	170,792	157,463
そ の 他 の 事 業	—	—
合 計	170,792	157,463

2. 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
	百万円	百万円
設 備 工 事 業	174,911	165,511
そ の 他 の 事 業	5,196	5,667
合 計	180,107	171,178

(注) 1. 当社グループでは設備工事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3. 売上高総額に対する割合が10/100以上の相手先

期 別	相 手 先	売 上 高	割 合
		百万円	%
前連結会計年度	中部電力(株)	73,990	43.2
当連結会計年度	中部電力(株)	69,112	38.4